

震災で道路を歩くこともできなかった時。
救急車が通ることも出来なかった時。

「現場に一番に駆けつけてくれたのは、
地元の建設会社で働く人たちでした。」

「地域を守る建設産業」



平成26年8月広島市北部土砂災害

災害現場で色のついたショベルカーが、自衛隊や消防の到着に先駆けて、応急・復旧活動にあっている姿を見かけたことはあるでしょうか。

写真に写る人々は、被害の受けた地域で普段働いている地元建設企業の人々です。自らも被災しながらも、第一線で地域を守るため、すぐさま現場へかけつけ、緊急車両や消防車が通れるよう、道路を整備している様子です。

なぜ建設企業が災害発生後、すぐに災害現場へ？

？ 自然災害が発生した際、建設産業の力が発揮されるのは、被害を受けた「まち」の復旧作業からなのでは？

👉 人々の日常生活を1日も早く取り戻す「まちの復旧」が、安全な道路や家、学校といった生活の基盤を提供している建設産業の大きな役割であることは間違いありません。

しかし、実は災害発生直後の「応急活動」*においても、**建設産業は人命の保護や救助にも直接つながる、大きな役割を果たしているのです。**

？ 人命の保護や救助は、消防隊員や自衛隊、病院の役割では？

*「応急活動」…被害状況の把握、交通の確保等といった、災害発生後まず必要とされる緊急的な第一対応。その後、復旧活動→復興へつづく。

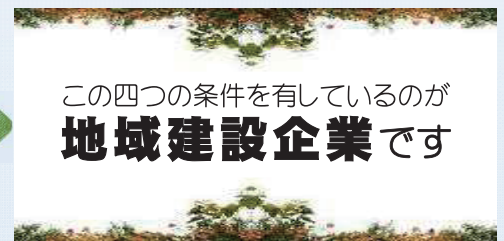
👉 **災害発生後、生存率が大きく下がるのは72時間経過後**といわれています。人の命を救う救急隊員が救助を必要とする人の所へいち早くたどり着くことが何よりも重要です。

しかし、大規模な災害が発生した場合、瓦礫や倒木、土砂、漏水等により道路が封鎖されている場合は、**緊急車両が現場へたどり着くことも、救助者を医療機関へ搬送することもできません。**

そのため、地域ごとの被害状況の情報収集及び災害現場への「道」の確保が災害時の第一対応となります。この災害状況の確認及び道路啓開がいかに迅速に行われるかが、人命救助や後の復旧・復興活動に影響を与えることとなるのです。

🔍 災害対応時の大切な四つの条件

- 1 地域の特徴を熟知している
- 2 障害物を撤去する資機材を保有している
- 3 機材を安全に操作する専門的な技術を持つ人がいる
- 4 緊急時に迅速な対応ができる



専門的な建設資機材・人材を確保しており、それぞれの地域の実情を熟知している地元建設企業であるからこそ、有事においても迅速かつ的確に地域の被害状況の点検及び「道」の確保に対応することができるのです。

この初動体制の実効性を、緊急時にも混乱を生じることなく確保するため現在各地で広がりを見せているのが、「災害協定」です。

災害協定とは？

👉 「災害協定」とは、建設業者と国や地方公共団体といった行政等との間で、**災害発生時の建設業者の防災活動**等について予め取り決められた協定です。



災害が発生したら、災害の第一対応を「誰が」「どこで」「何をするのか」事前に役割を分担し、有事の際に協定に基づく活動を行うことにより迅速な応急対応が実現することを目的に、定められています。

どれぐらいの人々・資機材が現場へ？

平成26年2月に関東甲信から東北地方を記録的な豪雪が襲いました。高速道路への積雪や幹線道路の雪崩等による車両の立ち往生、交通の途絶による集落の孤立などが発生し、人々の日常生活にも大きな影響を与えました。

観測史上1位の積雪が記録されたこの災害時、**各地の地域建設企業は、交通網の早期復旧や孤立集落の解消に向け迅速に対応し、昼夜問わず除雪作業にあたりました。**

平成26年2月 関東甲信・東北地方における豪雪災害

約6万人
現場にかけつけた建設企業で働く人々

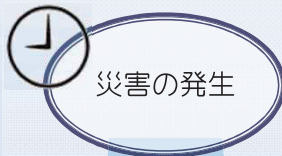
約3万台
現場へ出動した除雪車両等の台数

🐦 最近の建設企業の取り組みは、GPS携帯を使って位置情報や現場の画像をとり込み、**twitter**を使って一般市民の方へ対応状況をリアルタイムで発信する等、高度化しています。

この災害時、災害協定等の要請により現場へかけつけた建設企業で働く人々の人数は、**約6万人**、除雪車両等の台数は**約3万台**にも上ります。この数は**一つの災害**かつ災害発生直後の期間で作業に従事した**一部の建設産業団体による出動要員・台数にすぎません**。実際にはより多くの地域建設企業が復旧作業に携わっています。

*数値は関東甲信、東北地方各地の建設業協会による初動対応(平均10日前後)状況の総数。

災害協定による 建設企業の災害対応の流れ



災害予兆段階から

災害発生後の迅速な対応のために、建設産業団体・建設企業は災害の予兆段階から自主的にパトロールを行っています。

例えば、震度4以上の地震発生時や大雨警報発令時などに、道路・河川等の地形を熟知する地域の建設企業が警戒の目を光らせます。

災害発生



行政機関等

出動要請



大地震発生時など緊急を要する場合、自主的判断により迅速に現地へ向かい、現場の状況確認や障害物の除去等を実施する場合があります。緊急の場合にも混乱が生じないよう、担当区間や役割分担が定められています。

建設企業で働く人々は、日頃から地域を守る職業であるという自覚と責任を持ち働いています。

建設産業団体

出動要請



災害発生直後

災害対応はスピードが大切です。建設産業団体・企業は、日頃から行政機関等とコミュニケーションを緊密に行いつつ、1000人規模以上の緊急連絡網を整備・運用しています。

会員建設企業



瓦礫や倒木により道路が寸断しているのを発見、場所と被害規模を報告し、必要な機材と人員を会社へ要請します。

的確に被害の受けた場所を共有できるのは地域の特色を把握している地元建設企業ならではの強みです。

いざという時に必要な資機材を迅速に災害現場へ投入するため、建設産業団体や建設企業では一定の在庫を備蓄する工夫を行っています(土のうやビニールシート等)。

応急活動



・災害活動は、その後の復旧活動を円滑につなげることが重要です。
・道路の啓開作業一つをとってみても、後援車両の乗り入れや、舗装作業のし易さ等を十分考慮して行われています。

災害発生から60分後

建設企業による
被害状況の点検

点検



資機材・人材の派遣

応急活動



重機や建設産業で働く人々の力により、道路が開通。これにより、自衛隊車両も被災地へ向かうことができます。

また、救助者の搬送や、緊急車両の通行、物資や薬を被災地へ届けることも可能になりました。

道路啓開



例えば、河川氾濫時の災害対応事例では...



災害発生

建設企業による
応急活動後

復旧活動

自衛隊の撤退した後も、建設企業は人々が安心して暮らせるよう、長期間にわたり学校や道路など、生活インフラの復旧にあたります。

※協定内容により、初動体制や業務内容は異なります。



建設産業による豪雪災害対応に対し
一般の方から寄せられた声



連日、最前線での雪との
格闘がアップされている。
これを機に有効な情報発信を期待。



素晴らしい。その働きもそうだが、
重機写真の多さがたまらん。



建設業協会の奮闘ぶりに胸熱。
わたしのふるさと、春はすぐそこまで来ているよ。



ほんとよかった...とにかくよかった。建設
業協会さんの夜を徹して
の作業と情報発信、あり
がとうございました。



孤立集落は霧積温泉が最後だったん
だ！まずは安心しました。危険な
状況の中ご苦労さまで
した。

ポータルサイトでは建設産業に関する情報を
広く発信しています。
ぜひ遊びにきてください！

国土交通省より

建設産業は、災害現場の最前線に真っ先に駆けつけて、先鋒
部隊として重要な役割を果たしています。

地域維持のため、建設産業が上記のような重要な役割を持
続的に果たし得る環境整備に努めてまいります。

建設産業戦略的広報推進協議会



genba-go.jp >

